

## 「令和2年7月豪雨」災害からの復旧に関する要望

九州や中部地方、東北地方などで発生した「令和2年7月豪雨」は各地に被害をもたらしております。

とりわけ7月3日から8日にかけて九州北部各地では時間雨量の観測史上最大値を記録し、短時間の集中豪雨により河川が氾濫し、熊本県・大分県・福岡県を中心に甚大な被害をもたらしました。九州では76人の尊い命が失われたほか、道路、河川、鉄道、さらに商工業や農林水産業等にまで広範に被害が生じております。

国・政府におかれては、災害救助法の適用により、被災者の救命・救難に迅速に対応いただき、また、被災中小企業への補助金を新設いただき、心から感謝申し上げます。

被災地では、商工業者の経営資源への直接的な被害に加え、地域の基幹産業である第一次産業への甚大な被害により地域の活力が失われ、地域経済や雇用にも大きく影響を及ぼすことが強く懸念されます。

さらに、九州有数の温泉地や観光地を結ぶ鉄道ルート of 線路や橋梁が流失し、主要国道、県道も寸断されるなど、熊本地震、九州北部豪雨からの復興、コロナ禍からの事業再開の途上にある九州の観光産業に二重、三重の打撃となっております。

自然災害が多い九州においては災害に強い国土づくりが不可欠であり、災害時にも対応できる道路・鉄道・港湾・情報等インフラ網を早期に整備することが重要です。

各地域では、一丸となって復旧・復興に向けて取り組んでまいりますが、国・政府におかれましては、大規模水害からの復旧と災害に強い国土づくりの推進、被災中小企業者等に対する特段の支援について、以下のとおり要望いたします。

### 記

1. 被災中小企業等への財政・金融支援の実施
  - 復旧・復興対策の柔軟な予算措置、および被災者への税・社会保険料の減免、納付期限猶予等の措置
  - 被災事業者の復旧に関わる無利子融資制度の拡充、短期資金繰りへの金融支援、および度重なる自然災害とコロナ禍による被災事業者の重複債務対策
  - 新たな給付型支援制度の創設
  - 各種補助金申請の書類の簡素化や手続きの迅速化
  - 各種補助金の対象業種の拡大
2. 観光産業の復興を促進するための支援
  - 被災地に特化した需要喚起策等の支援
  - 風評被害を防止するため、国による地域の現状に関する正確な情報発信
3. 社会基盤の早期復旧
  - JR久大本線、JR肥薩線、肥薩おれんじ鉄道、くま川鉄道の早期全線復旧に向けた財政措置
  - 国道219号（八代～人吉）、210号（日田～玖珠）および幹線道路、生活道路の早期全線復旧
4. その他
  - コロナ禍の下、復旧・復興に携わる応援人員の感染予防対策徹底への支援・補助

以上